資料 4

第３次行財政改革前期実施計画（平成27年度実績）の達成状況の概要

【葵区・駿河区・清水区役所】

＜達成状況の凡例＞
「計画より進んでいる：◎」、「計画どおり進んでいる：○」、「計画より遅れている：△」、「実績なし：×」、「実施時期が到来していない：－」

No	基本方針	改革の方向	取組項目	取組概要	平成27年度実績												検証（原因・分析）	今後の対応策
					工程	指　標				効果額（単位：千円）				削減人員（単位：人）				
					達成状況	達成状況	指標	計画	実績	達成状況	区分	計画	実績	達成状況	計画	実績		
1	Ⅰ　市民協働・官民連携の推進	1　市民参加・協働の推進	区民との協働事業の推進（葵区）	①区の魅力づくり事業リニューアル：「区の魅力づくり事業」を見直し、より住民主体にシフトした事業手法を取入れます。 ②新たな区民意見聴取の実施：「区民懇話会」を廃止し、より広く区民意見を聴取する新たな手法を確立します。 ③地域振興事業の拡充：区役所で所管する地域振興事業の幅を広げていきます。	○	△	区民ディスカッション回数	6回	5回		収入増額						区民意見の聴取については、新たな手法の確立の遅れなどにより目標とする回数の開催ができませんでしたが、「ふるさと未来づくり会議」等の開催により、区民の意見を魅力づくり事業へ反映することができ、区民との協働の推進を図ることができました。	平成27年度に初めて開催した「ふるさと未来づくり会議」の検証を行い、区民意見聴取事業をより発展させます。
						◎	魅力づくり事業への協働、参加延べ団体数（H26 16団体）	20団体	42団体		削減額							
											投資的経費							
2	Ⅰ　市民協働・官民連携の推進	1　市民参加・協働の推進	区民との協働事業の推進（駿河区）	区の魅力づくり事業の推進：区の魅力づくり事業は、区民が企画・立案の段階から参画し、より区民が主体となって実施するようシフトします。	○	－	魅力づくり事業実行委員会等の新規組織化数【協働事業自立度】	－	－		収入増額						－	－
											削減額							
											投資的経費							
3	Ⅰ　市民協働・官民連携の推進	3　開かれた市政の推進	新たな情報発信への取組（SNSによる新たな情報発信：区民との協働による清水区魅力づくり事業）（清水区）	H26年度に開設した清水区版Facebookを継続運用し、区内の各種団体が「しみず魅力発信サポーター」として情報提供し、区民目線で魅力ある情報を幅広く発信します。	○	◎	Facebook「いいね」カウント数（通算）	1,200件	2,210件		収入増額						－	－
						◎	しみず魅力発信サポーター数	11団体	13団体		削減額							
											投資的経費							
4	Ⅱ　質の高い行政運営の推進	1　人材育成・活用の推進	区役所職員の人材育成（葵区）	①窓口サービスの向上：区役所全体で区民サービス向上や利用しやすい窓口への改善を推進するため、横断的な組織を編成し取組みます。 ②地域振興事業の実施：地域振興事業に区役所全体で取組みます。 ③区役所独自研修の実施：市職員としてだけでなく、区職員として区政に取り組む意識の醸成を図る区独自の職員研修を行います。	○	○	窓口アンケートにおける市民満足度（H26　91.2%）	90%以上	91.6%		収入増額						－	－
											削減額							
											投資的経費							
5	Ⅱ　質の高い行政運営の推進	2　効率的な組織体制の確立	区役所の体制整備（各区役所）	①障害者支援担当課の新設：障害者支援や相談業務の強化を図り、市民に分かりやすい組織とするため、福祉事務所の課を再編します。 ②庶務事務等の合理化：福祉事務所の庶務事務など事務の合理化を行います。 ③区の裁量追加：新たな区の裁量予算を追加するとともに、予算要求権を得ることで、窓口環境整備や人材育成等に努めます。	○	○	三区共通の窓口アンケートにおける市民満足度（Ｈ２７から実施）	90%以上	92.9%		収入増額						－	－
											削減額							
											投資的経費							
6	Ⅱ　質の高い行政運営の推進	2　効率的な組織体制の確立	葵区役所の窓口サービスの向上（葵区）	①葵区役所窓口サービス改善作戦：市民サービスの提供方法を見直し、受付方法や利用者・職員の動線だけでなく、必要に応じて電算システムも改善します。 ②葵区役所書類減量作戦：書類等紙媒体の減量を図り、書庫を減らしてスペースを生み出すとともに、机上等の紙媒体をできる限りなくし、すっきりとした執務環境を創り出します。	○	○	窓口アンケートにおける市民満足度（H26　91.2%）	90%以上	91.6%		収入増額						－	－
											削減額							
											投資的経費							

資料 4

第３次行財政改革前期実施計画（平成27年度実績）の達成状況の概要

【葵区・駿河区・清水区役所】

＜達成状況の凡例＞
「計画より進んでいる：◎」、「計画どおり進んでいる：○」、「計画より遅れている：△」、「実績なし：×」、「実施時期が到来していない：－」

No	基本方針	改革の方向	取組項目	取組概要	平成27年度実績												検証（原因・分析）	今後の対応策
					工程	指　標				効果額（単位：千円）				削減人員（単位：人）				
					達成状況	達成状況	指標	計画	実績	達成状況	区分	計画	実績	達成状況	計画	実績		
7	Ⅱ　質の高い行政運営の推進	２　効率的な組織体制の確立	駿河区役所の窓口サービスと区民満足度の向上（駿河区）	①施設利用の改善：施設の安全管理・環境整備を検討します。 安心・安全な窓口：救命講習を受講するほか、来庁者避難誘導訓練や危機管理研修等を実施します。 ②職員意識・能力向上：各種研修を実施するほか、各課共通の業務リストを作成し活用します。 区民意見等の反映：区民意見等を反映するため、市民アンケートを実施し、「市民の声」の意見活用に取組みます。	○	－	市民意識調査の接遇における区民満足度（H26　71.7%）	－	－		収入増額						－	－
						○	窓口アンケートにおける市民満足度（H26 79.4%）	90%以上	95.3%		削減額							
											投資的経費							
8	Ⅱ　質の高い行政運営の推進	２　効率的な組織体制の確立	清水区役所の窓口サービスの向上（清水区）	来庁されたお客様に満足いただける窓口対応と、快適に過ごせる空間づくりについて、できることから実施するとともに、各種案内表示等の改善といった中長期的な課題解決を進め、市民満足度を向上させます。	○	○	窓口アンケートにおける市民満足度（H26　87.6%）	90%以上	93.2%		収入増額						－	－
											削減額							
											投資的経費							

第３次行財政改革前期実施計画（平成27年度実績）の達成状況の概要

【市民局】

＜達成状況の凡例＞
「計画より進んでいる：◎」、「計画どおり進んでいる：○」、「計画より遅れている：△」、「実績なし：×」、「実施時期が到来していない：－」

No	基本方針	改革の方向	取組項目	取組概要	平成27年度実績												検証（原因・分析）	今後の対応策
					工程	指　標				効果額（単位：千円）				削減人員（単位：人）				
					達成状況	達成状況	指標	計画	実績	達成状況	区分	計画	実績	達成状況	計画	実績		
1	Ⅰ　市民協働・官民連携の推進	1　市民参加・協働の推進	自治基本条例・市民参画推進条例・市民活動促進条例の浸透	職員研修・市民啓発の実施 ・専門的見地を有する講師等による職員研修会を実施し、行政職員の意識改革を図ります。 ・市民向けパンフレットや公開講座等による市民への啓発を行います。 ・市民の関心を惹きやすいパブリックコメント等の実施に向けた庁内啓発を行います。	○	－	市民活動に参加したことのある人の割合	－	－		収入増額						－	－
						－	市民活動に参加したいと思う人の割合	－	－		削減額							
						○	職員対象協働啓発研修会	1回	1回		投資的経費							
2	Ⅰ　市民協働・官民連携の推進	1　市民参加・協働の推進	ボランティア事業等の推進	災害時における、災害ボランティア本部の開設・運営体制の検討へ参画するとともに、市社会福祉協議会との共催により災害ボランティアコーディネーターの養成等の人材育成を図ります。 ①災害ボランティア運営検討会 市社会福祉協議会、災害ボランティアコーディネーター、静岡青年会議所及び市のメンバーで奇数月に開催 ②災害ボランティア育成事業 市社会福祉協議会と共催で、災害ボランティア入門講座等の各種講座や災害ボランティア本部訓練を開催	○	◎	災害ボランティア・災害ボランティアコーディネーター養成者数（延数）	810人	888人		収入増額						－	－
											削減額							
											投資的経費							
3	Ⅰ　市民協働・官民連携の推進	1　市民参加・協働の推進	生涯学習の推進とまちづくりへの参加	①大綱登載事業の実施 H27年度からの第2次生涯学習推進大綱では、「自ら学んだ成果を活かし、ともにまちを創っていくことのできる生涯学習社会の実現」を理念とし、その達成に向け、生涯学習推進大綱前期推進計画の搭載事業を推進します。	○	－	生涯学習を行っている人の割合（H26 30%）	－	－		収入増額						－	－
						◎	事業実施数（全121事業）	95事業	118事業		削減額							
											投資的経費							
4	Ⅰ　市民協働・官民連携の推進	1　市民参加・協働の推進	未来を創る人材の養成	①人材養成塾（社会事業家養成コース） 講座では、受講生に社会事業家の視点・手法によりグループワークや事業企画づくり等を体験させることで、地域の課題を解決できる人材を養成します。 ②人材養成塾（地域リーダー養成コース） 講座では、地域課題の事例研究やグループワークによる課題解決手法を学ぶことにより、地域リーダーを養成します。	○	○	延べ修了生数（人材養成塾　社会事業家養成コース）	25人	25人		収入増額						地域リーダー養成コースについては、勤務状況の変化や体調不良による受講取り止めにより修了生数が計画を下回りました。	平成28年度より、申込み前に講座の目的や内容を周知する事で、受講後のギャップを失くすために事前説明会を実施します。
					○	△	延べ修了生数（人材養成塾　地域リーダー養成コース）	25人	24人		削減額							
											投資的経費							
5	Ⅰ　市民協働・官民連携の推進	1　市民参加・協働の推進	協働事業提案制度の見直し	①協働事業提案制度の見直し： ・ＮＰＯや協働事業実施課の職員を講師に招き成功事例や課題の紹介をするなど、協働に対する意識啓発を行います。（継続） ・事業化が見込める場合には、単年度事業から２年間の継続事業とします。（新規） ②（仮称）市民活動促進検討会の設置：全庁的に協働事業を促進していくため、具体的な検討を行う検討会を庁内に設置します。	○	◎	市民活動団体と市との協働事業数	242事業	244事業		収入増額						－	－
											削減額							
											投資的経費							
6	Ⅰ　市民協働・官民連携の推進	1　市民参加・協働の推進	NPO・地域・大学等との協働事業の推進	市民の専門化・高度化した学習要求に応えるため、大学との協働により次の事業を実施します。 ①市民大学リレー講座：統一のテーマについて市内５大学が１コマずつリレー形式で講義を行います。 ②大学公開講座の共催：市民に身近な生涯学習施設等において大学の公開講座を実施します。	○	◎	講座開催回数	15回	25回		収入増額						－	－
											削減額							
											投資的経費							
7	Ⅰ　市民協働・官民連携の推進	1　市民参加・協働の推進	市民活動への参加の促進	①市民活動センターにおける中間支援機能の強化：市民活動団体の組織基盤強化のため、ファンドレイジング（資金調達手法の総称）を含む相談対応など中間支援機能を強化します。 ②（仮称）市民活動促進検討会の設置：庁内の市民活動及び協働事業を推進していくため、具体的な検討を行う検討会を庁内に設置します。	○	◎	市民活動センター利用登録団体数	808団体	912団体		収入増額						－	－
						◎	認定及び仮認定NPO法人数	5団体	6団体		削減額							
											投資的経費							

第３次行財政改革前期実施計画（平成27年度実績）の達成状況の概要

【市民局】

＜達成状況の凡例＞
「計画より進んでいる：◎」、「計画どおり進んでいる：○」、「計画より遅れている：△」、「実績なし：×」、「実施時期が到来していない：－」

No	基本方針	改革の方向	取組項目	取組概要	平成27年度実績												検証（原因・分析）	今後の対応策
					工程	指　標				効果額（単位：千円）				削減人員（単位：人）				
					達成状況	達成状況	指標	計画	実績	達成状況	区分	計画	実績	達成状況	計画	実績		
8	Ⅰ　市民協働・官民連携の推進	1　市民参加・協働の推進	市民活動を広げる交流の場づくり	①市民活動プレビューの実施：市民活動を広く周知するため、紹介イベントを実施します。 ②（仮称）バーチャル市民活動センターの設置・検討：各団体のネット上での情報提供や交流を主目的とした電子交流掲示板を新たに設置し、市民活動を広げていきます。	○	－	市民活動に参加したことのある人の割合	－	30.7%		収入増額						－	－
						－	市民活動に参加したいと思う人の割合	－	29.5%		削減額							
						◎	市民活動センター来館者数	56,800人	63,517人		投資的経費							
9	Ⅰ　市民協働・官民連携の推進	1　市民参加・協働の推進	地域防犯活動住民団体の立上げ・支援	①新規団体の立上げ：団体未設立地区への新規団体立上げに引き続き取組んでいきます。 [立上げ費用補助（継続）] ・立ち上げ初年度のみ上限25万円／団体 ・27～30年度は年間3～1団体の補助を実施し、30年度で終了の見込み。その後の新規立上げ分(希望があった場合)は、下記②の更新費用補助の予算の中で対応予定。 ②更新団体への補助：H26年度からは、立上げ費用補助から更新補助への移行を開始し、各団体の継続的・安定的な活動への支援を目指します。 [更新費用（26年度新設）] ・設立後3年経過、2年に1度、上限10万円／団体 ・27～30年度は年間18～24団体の補助を実施。その後は、毎年、全体の半数の団体（24～26団体／年）への助成を実施。	○	◎	刑法犯認知件数（H25　6,121件）	5,876件	5,072件		収入増額						－	－
											削減額							
											投資的経費							
10	Ⅰ　市民協働・官民連携の推進	1　市民参加・協働の推進	固定観念にとらわれない男女の対等な関係を築くための広報・啓発活動の充実	＜市民・企業等への講座の開催＞ 市民・企業等を対象とした講座を開催します。 ＜中学校出前講座の実施＞ 中学生を対象とした男女共同参画の啓発を実施します。 ＜男性の意識改革講座・事業の実施＞ 男性向け講座・事業を実施します。 ＜啓発情報誌の発行＞ 情報誌の発行による男女共同参画の啓発を実施します。	○	－	「社会通念・慣習・しきたり」における男女の平等観（男性の方が優遇と感じる人の割合）（H26　44.2%）	－	－		収入増額						－	－
						◎	中学校における男女共同参画啓発活動の実施割合（H25末32.0%）	35.5%	39.0%		削減額							
											投資的経費							
11	Ⅰ　市民協働・官民連携の推進	1　市民参加・協働の推進	市の審議会等への女性の参画促進	＜男女共同参画推進会議の開催＞ 　市の審議会等への女性委員の登用を促進するための会議を開催します。 ＜新女性人材リストの作成＞ 　女性の登用に向けた人材リストを拡充します。 ＜人材育成の推進＞ 　女性の人材を育成します。 ＜所属長・職員向け研修の実施＞ 　男女共同参画への理解を深める研修を実施します。	○	△	審議会等における女性委員の割合（H26　33.0%）	33.3%	31.5%（H27年度末参考数値32.4%）		収入増額						平成27年度に市の審議会等の女性委員の割合が、１３の審議会で低下したことと、女性委員不在の委員会が増加したことから計画値を下回りました。	担当課への成果指標の周知を徹底します。また、担当課へのヒアリング時期を審議会の更新時期よりも前倒しし、女性の人材リストの利用を促していきます。また、公募情報を女性会館や女性団体等に提供して女性からの公募を促すとともに、女性の人材リストにも多様な分野の人材を掲載し拡充していきます。
											削減額							
											投資的経費							
12	Ⅲ　持続可能な財政運営の確立	1　健全な財政運営の推進	事務事業の見直しによるコスト削減等（防犯灯のLED化による維持費補助金の削減）	防犯灯のLED化を進め、防犯灯維持費補助金（電気料金等維持管理費）を削減します。 　平成30年度末までに市内約４万灯の3分の２のLED化を目指します。 平成27年度 　4,920灯整備　年度末ＬＥＤ化率40.2% 平成28年度 　3,950灯整備　年度末ＬＥＤ化率49.4% 平成29年度 　3,950灯整備　年度末ＬＥＤ化率58.3% 平成30年度 　3,950灯整備　年度末ＬＥＤ化率67.1%	○					－	収入増額						－	－
											削減額	－	－					
											投資的経費							

第３次行財政改革前期実施計画（平成27年度実績）の達成状況の概要

【都市局】

＜達成状況の凡例＞
「計画より進んでいる：◎」、「計画どおり進んでいる：○」、「計画より遅れている：△」、「実績なし：×」、「実施時期が到来していない：－」

No	基本方針	改革の方向	取組項目	取組概要	平成27年度実績												検証（原因・分析）	今後の対応策
					工程	指　標				効果額（単位：千円）				削減人員（単位：人）				
					達成状況	達成状況	指標	計画	実績	達成状況	区分	計画	実績	達成状況	計画	実績		
1	Ⅰ　市民協働・官民連携の推進	1　市民参加・協働の推進	NPO・地域・大学等との協働事業の推進（自転車サポーター制度）	＜自転車サポーター制度の実施＞ ・しずちゃりプロジェクトの計画に自転車サポーター制度を位置づけ、自転車利用者、地元企業や商店街等と連携し、市全体で自転車利用を促進します。 ・簡易メンテナンス器具(空気入れ等)を誰でもいつでも利用できる環境を提供するため、自転車小売店や企業等協力店等にサポーターになっていただき、自転車利用者に対しサービスを行います。 ・サポーターに、マナーや駐輪施設などが記載されたマップ配布を依頼し、利用マナーの向上を図ります。 ・専用ウェブサイト上で活動をPRしサポーターの輪を広げ、世界水準の自転車都市を目指します。	○	－	サポーター協力企業数 （H26　0企業）	－	－		収入増額 削減額 投資的経費						－	－
2	Ⅰ　市民協働・官民連携の推進	2　官民連携の推進と民間活力の活用	地域等と連携したまちづくりの推進（草薙駅周辺まちづくり）	行政以外の主体に駅前広場等の管理権限を付与するとともに管理義務を課すことで、官民一体となったまちづくりを進めます。 ・公物管理運営主体の設定（まちづくり会社、都市再生整備推進法人等） ・ｵｰﾌﾟﾝｶﾌｪ、ﾏﾙｼｪ等を設置する道路占用許可の特例の適用 ・指定団体に公物管理移管（都市利便増進協定等）	○	－	移管先事業数	－	－	－	収入増額 削減額 投資的経費	－ －	－				－	－
3	Ⅰ　市民協働・官民連携の推進	2　官民連携の推進と民間活力の活用	地域等と連携したまちづくりの推進	＜広告景観協定・景観協定認定地区のまちづくり＞ 　富士山の眺望や地域環境に調和した良好な沿道景観や眺望景観を形成するため、「三保地区景観計画ガイドライン」を基に地元自治会、学校、企業の参加によるワークショップ等を開催し、市民参画によって景観に関する自主協定を誘導し三保半島地区の景観まちづくりを推進します。	○	－	景観協定の認定件数	－	－		収入増額 削減額 投資的経費						－	－
4	Ⅰ　市民協働・官民連携の推進	2　官民連携の推進と民間活力の活用	公共建築物工事監理の民間委託化	＜公共建築物の工事監理の委託化の検討＞ 　工事監理において、工事内容に応じた工事監理方式を選択、採用するほか、特に、特殊な技術、工法を用いている案件については、民間の能力を活用するほか、民間と連携して適切な監理を実施することで、本市監督職員の技術力の向上を図ることが期待できるため、委託化の検討と方針を決定します。	○						収入増額 削減額 投資的経費						－	－
5	Ⅰ　市民協働・官民連携の推進	2　官民連携の推進と民間活力の活用	仮使用認定事務の合理化の検討	＜仮使用認定事務の合理化の検討＞ 　指定確認検査機関が確認審査した建築物については、仮使用認定を指定確認検査機関が実施することで、建築主及び市職員による事務の負担の軽減を図ることができるため、軽減状況を把握するなど事業化の検討と方針を決定します。	○						収入増額 削減額 投資的経費						－	－
6	Ⅰ　市民協働・官民連携の推進	3　開かれた市政の推進	みどり条例の施行	＜新みどり条例の施行＞ 　新条例はH27年4月の施行を予定しており、新条例の施行をもって、これまで暫定条例として扱ってきた「清水市みどり条例」は廃止します。 新条例の主な施策（都市計画区域内を対象） ・保存樹木等の指定 ・公共建築物、事業所等の緑化に関する計画協議・審査 ・優良緑化建築物の認定・表彰 ・市民等との協働 ＜要綱等の整備＞ 　新条例の制定に併せ、保存樹木等の補助に関する要綱、緑化計画の手引きなどを策定します。	○	○	条例等の整備件数	6件	6件		収入増額 削減額 投資的経費						－	－

第３次行財政改革前期実施計画（平成27年度実績）の達成状況の概要

【都市局】

＜達成状況の凡例＞
「計画より進んでいる：◎」、「計画どおり進んでいる：○」、「計画より遅れている：△」、「実績なし：×」、「実施時期が到来していない：－」

No	基本方針	改革の方向	取組項目	取組概要	平成27年度実績												検証（原因・分析）	今後の対応策
					工程	指　標				効果額（単位：千円）				削減人員（単位：人）				
					達成状況	達成状況	指標	計画	実績	達成状況	区分	計画	実績	達成状況	計画	実績		
7	Ⅰ　市民協働・官民連携の推進	３　開かれた市政の推進	屋外広告物条例の改正	＜条例等の施行＞ 景観法に基づき指定をした「景観重要建造物」や「景観重要樹木」などを禁止物件に追加します。海抜表示・避難誘導などの防災目的の広告物、災害時・伝染病発生時など緊急時に表示される広告物などを規制の適用除外とし、表示することができるようにします。	○	－	条例等の整備件数	－	－		収入増額						－	－
											削減額							
											投資的経費							
8	Ⅲ　持続可能な財政運営の確立	１　健全な財政運営の推進	事務事業の見直しによるコスト削減等（東静岡管理事務所の維持管理費の削減）	委託業務の契約方法、実施回数や人工等、業務内容を見直し、効率的な維持管理と経費削減を図ります。	○	○	仕様見直し項目数	４項目	４項目	◎	収入増額						－	－
											削減額	350	500					
											投資的経費							
9	Ⅲ　持続可能な財政運営の確立	１　健全な財政運営の推進	事務事業の見直しによるコスト削減等（無償借地公園制度の実施）	「無償借地公園制度」を導入することで、従来の用地買収による公園整備を補完し、公園整備箇所数の増加を図ります。 本制度への企業や地元の方々の参画を促すため、ネーミングライツの導入や公園管理者（市）以外の者による公園施設の設置・管理許可など、本制度の魅力を高める取り組みを行っていきます。また、これらの制度や取り組みを広く周知し、積極的な活用を呼びかけていきます。	○	○	無償借地公園制度による公園整備箇所数	１箇所以上	１箇所	○	収入増額						－	－
											削減額							
											投資的経費	2,000	2,000					
10	Ⅲ　持続可能な財政運営の確立	１　健全な財政運営の推進	事務事業の見直しによるコスト削減等（保存樹木制度の見直し）	新みどり条例を制定するほか、奨励金を廃止し、補助金に一本化します。また、対象区域を全市に拡大し、手当額や対象者等の見直しを検討します。 新条例の制定により　⇒ ・保存樹木等の指定対象区域を旧清水市域から「静岡都市計画区域」に広げる。 ・都市計画区域内において、後世に残る樹木を保全するため、保存樹木等の指定を行う。 ・保存樹木等維持管理奨励金の制度を廃止し、補助金の制度に一本化する。 ・対象樹木の規模や条件等を定める。 ・補助金の上限額を減らし、年間あたりの補助件数を増やす。 新条例の制定に併せ　⇒ ・（仮）保存樹木等の補助に関する要綱を策定し、新たな支援制度を創設する。	○	△	保存樹木・樹林の指定本数	樹木38本 樹林30箇所	樹木36本 樹林29箇所		収入増額						①静岡市みどり条例、施行規則及び保存樹木等保全事業助成等要綱等は既存制度を見直したうえで、予定通り施行しています。 新制度により保存樹木については、葵区・駿河区で6本、保存樹林については、駿河区で1箇所を新たに指定し、広がりを見せつつあります。 一方、清水区で旧条例により指定を受けてきた樹木等の所有者等のうち、新たに指定を望まない樹木８本、樹林２箇所があったため、全区の指定総数が目標に達しませんでした。	①主に葵区・駿河区等の樹木・樹林の所有者等を対象に、個別にて更なる制度の周知を行うとともに、全市的には、園芸市をはじめとする緑化イベント、ＨＰ、チラシ等を活用し、積極的なＰＲを継続します。
											削減額							
											投資的経費							
11	Ⅲ　持続可能な財政運営の確立	１　健全な財政運営の推進	事務事業の見直しによるコスト削減等（再開発事業の推進）	再開発事業等審査委員会の活用等により、質の高い再開発事業を官民連携で進めます。 今後の事業化においては、都市再開発方針及び再開発事業等採択手順を基に、以下の取組みを実施 ・「再開発事業等審査委員会」での審査により、質の高い新規事業を実現し、計画的な事業採択、補助金の平準化・適正化を図る。 審査にあたっては、採択基準に定めた補助金運用ガイドラインにより「事業評価チェックシート」を作成する。 ・重要政策検討会議(最終審査)、経営会議(市長の意思決定)と段階を踏んで審査し、意思決定を行う。 ・事業の初期段階から地区勉強会等に職員が参加し、官民連携で事業を進めていく。 ・以上により、質の高い再開発事業等を計画的・継続的に推進する。	○	－	採択基準に基づく新規再開発事業等立ち上げ数	－	－		収入増額						－	－
											削減額							
											投資的経費							

第３次行財政改革前期実施計画（平成27年度実績）の達成状況の概要

【都市局】

＜達成状況の凡例＞
「計画より進んでいる：◎」、「計画どおり進んでいる：○」、「計画より遅れている：△」、「実績なし：×」、「実施時期が到来していない：－」

No	基本方針	改革の方向	取組項目	取組概要	平成27年度実績												検証（原因・分析）	今後の対応策
					工程	指　標				効果額（単位：千円）				削減人員（単位：人）				
					達成状況	達成状況	指標	計画	実績	達成状況	区分	計画	実績	達成状況	計画	実績		
12	Ⅲ　持続可能な財政運営の確立	1　健全な財政運営の推進	事務事業の見直しによるコスト削減等（開発登録簿のデータ化）	開発登録簿等のデータ化を検討・実施し、適切な運用を目指します。	○						収入増額 削減額 投資的経費						－	－
13	Ⅲ　持続可能な財政運営の確立	1　健全な財政運営の推進	市税等の収納率の向上と適正な債権管理の推進（市営住宅使用料）	＜滞納防止策＞ 新規滞納者の発生の抑止のため、納付忘れなどの解消のため納付方法を口座振替へ切り替えする勧奨を行います。 ＜滞納整理の強化＞ ３か月以内の初期滞納者に対して、早期に電話、文書による催告強化を実施し、現年度の未収入額の縮減を図ります。	○	◎ ◎ ◎	収納率（合計） 収納率（現年分） 収納率（滞納繰越分）	76.85% 95.63% 11.31%	80.18% 97.47% 14.06%	◎	収入増額 上段：現年分 下段：滞納繰越分 削減額 投資的経費	1,926 552	28,539 10,908				－	－
14	Ⅲ　持続可能な財政運営の確立	2　効果的なアセットマネジメントの推進	市営住宅整備計画の見直し	地域性や建物の耐用年数等を考慮し、「アセットマネジメント基本方針」に基づき「市営住宅整備計画」を見直すとともに、住宅の長寿命化、統廃合、計画的修繕等のアセットマネジメントに取組みます。 また、「市営住宅アセットマネジメント基本計画」に基づき、管理戸数を削減します。	○	－	管理戸数の減	－	－		収入増額 削減額 投資的経費						－	－
15	Ⅲ　持続可能な財政運営の確立	2　効果的なアセットマネジメントの推進	省エネ・長寿命器具の推進	＜省エネ・長寿命化器具の採用＞ 従来の照明器具とLCC比較を行い、工事委嘱をした課と協議しながらLED照明器具に適した部屋等を選定し採用することにより、照明器具の省エネと長寿命化を図ります。	○	－	LED照明器具採用基準による採用率	－	－		収入増額 削減額 投資的経費						－	－
16	Ⅲ　持続可能な財政運営の確立	2　効果的なアセットマネジメントの推進	都市計画道路の見直し	＜都市計画道路の見直し＞ 現在実施している「静岡中部都市圏PT調査」により、新たな将来交通計画が示されるため、調査結果に基づき、改めて都市計画道路の見直し作業を行い、都市計画道路の必要性、優先度等を再検証します。	○						収入増額 削減額 投資的経費						－	－
17	Ⅲ　持続可能な財政運営の確立	2　効果的なアセットマネジメントの推進	都市計画公園の見直し	＜長期未整備公園の見直し＞ 都市計画公園見直しガイドラインに基づき、都市公園の適正配置を目的に、長期未整備となっている都市計画公園について、整備事業の実現性等を踏まえ、代替地の検討や低未利用地の活用など地域の現状に適合する公園緑地のあり方を調査、検討します。 ＜都市計画区域の見直し＞ 旧都市計画法の下、決定された区域を明確にし、都市計画法第53条の許可事務の効率化を図るとともに、開設済みの公園区域との整合を図るべく調査を実施するなど、計画変更に向けた整理を進めます。	○	－ △ △	代替地調査、住民説明会等実施公園数 長期未整備都市計画公園の変更数 公園の区域調査数	－ 2公園 ２２公園	－ 1公園 10公園	△	収入増額 削減額 投資的経費	90,000	45,000				①長期未整備の2公園の見直し（変更）については、地権者や県など関係機関との協議を進める中で、1公園について新たに都決する公園の機能や規模について協議調整が整わず、平成27年度中の変更手続きに至りませんでした。 ②財源不足により予定通りの箇所の調査が行えませんでした。	①公園配置のあり方について、引き続き関係機関と協議を継続し、早期の都市計画変更を目指します。 ②調査内容の方法を含めた検討を行い、経費削減に努めます。

第３次行財政改革前期実施計画（平成27年度実績）の達成状況の概要

【消防局】

＜達成状況の凡例＞
「計画より進んでいる：◎」、「計画どおり進んでいる：○」、「計画より遅れている：△」、「実績なし：×」、「実施時期が到来していない：－」

No	基本方針	改革の方向	取組項目	取組概要	平成27年度実績												検証（原因・分析）	今後の対応策
					工程	指　標				効果額（単位：千円）				削減人員（単位：人）				
					達成状況	達成状況	指標	計画	実績	達成状況	区分	計画	実績	達成状況	計画	実績		
1	Ⅰ　市民協働・官民連携の推進	1　市民参加・協働の推進	NPO・地域・大学等との協働事業の推進（応急手当普及啓発活動）	①中学校から希望を募り、毎年約8,600人（静岡市約7,000人＋2市２町約1,600人）の講習を行うことにより、応急手当の普及を図ります。 ②講習の実施に際し、eラーニングの事前講習を行う事で受講時間を短縮します。	○	◎	救命講習受講者数	10,600人	12,971人		収入増額							－
											削減額							
											投資的経費							
2	Ⅱ　質の高い行政運営の推進	1　人材育成・活用の推進	消防職員の人材育成（消防吏員の基本能力及び専門能力の向上）	＜人材育成＞ 「消防局技能伝承制度」を新設し、中堅以下の職員へ知識・技術を伝承する伝承官を指名します。 「（仮称）消防吏員能力向上プラン」を新設し、集中的な研修により消防業務各分野のスペシャリストを育成します。	○	－	スペシャリスト認定数	－	－		収入増額							－
							技能伝承官数	－	－		削減額							
											投資的経費							
3	Ⅱ　質の高い行政運営の推進	1　人材育成・活用の推進	消防職員の人材育成（火災調査体制の充実）	火災調査に関する啓発、助言及び指導に係る「火災調査アドバイザー」を育成し、専門的知識、技術の向上を図ります。また、平成27年度は広域化市町職員にも火災調査研修として参加させ、広域化に備えます。	○	○	火災調査アドバイザー認定数	24人	24人		収入増額							－
											削減額							
											投資的経費							
4	Ⅱ　質の高い行政運営の推進	1　人材育成・活用の推進	消防職員の人材育成（査察に関する専門知識・技術の向上）	立入検査技術の向上及び違反是正を主とした模擬査察研修を行うことにより、職員のより専門的な知識、技術の向上を図ります。	○	◎	研修受講者数	50人	124人		収入増額							－
											削減額							
											投資的経費							
5	Ⅱ　質の高い行政運営の推進	1　人材育成・活用の推進	消防職員の人材育成（航空支援要員の育成）	航空支援要員の育成：救助隊、山岳救助隊等との連携訓練を行い、支援要員の確保を図ります。	△	△	支援要員新規指定者数	3人	1人		収入増額						年次点検において機体に不具合が見つかり、この修理等に時間が掛かり年度後半にヘリコプターを使用した訓練が実施出来なかったため、支援要員としての訓練が１名以外完結できませんでした。	消防ヘリコプターについては、11月から４ヶ月間、点検整備のための運休を予定していることから、航空支援要員（３名＋前年度未指定の１名）のヘリコプターを使用した訓練を点検整備前に集中的に実施し、11月までに支援要員を育成します。 昨年度、完結していない２名のうち、残り１名については、平成29年度に育成を行います。
											削減額							
											投資的経費							
6	Ⅱ　質の高い行政運営の推進	2　効率的な組織体制の確立	消防救急広域化による組織体制の充実	＜人事交流＞ 人事交流及び合同訓練を実施します。 ＜消防救急無線デジタル化・消防総合情報システム整備＞ 消防救急無線のデジタル化及び消防総合情報システムを整備します。 ＜現場要員の拡充＞ 専門知識・技術の共有化、職員の融合を図り、H28年４月の広域化に合わせ現場要員の拡充を図ります。	○	－	現場要員の拡充	－	－		収入増額							－
											削減額							
											投資的経費							
7	Ⅱ　質の高い行政運営の推進	3　ICTの高度利用による情報化の推進	消防活動支援情報のICT化促進	消防活動支援情報をデジタル化し、早急に提供できるシステムを整備することで、大規模地震等が発生し、被害が発生した場合に他県から派遣される緊急消防援助隊に各種被害情報等を提供し、情報の収集と共有化を図るとともに、被害軽減につなげます。	○	○	災害対応等の活動に支障となる故障等の発生件数	0件	0件		収入増額							－
											削減額							
											投資的経費							

第３次行財政改革前期実施計画（平成27年度実績）の達成状況の概要

【消防局】

＜達成状況の凡例＞
「計画より進んでいる：◎」、「計画どおり進んでいる：○」、「計画より遅れている：△」、「実績なし：×」、「実施時期が到来していない：－」

No	基本方針	改革の方向	取組項目	取組概要	平成27年度実績												検証（原因・分析）	今後の対応策
					工程	指　標				効果額（単位：千円）				削減人員（単位：人）				
					達成状況	達成状況	指標	計画	実績	達成状況	区分	計画	実績	達成状況	計画	実績		
8	Ⅱ　質の高い行政運営の推進	３　ICTの高度利用による情報化の推進	保有映像情報の有効活用	システム環境整備に係る調整及び技術検証作業やシステム改修を行い、映像情報の相互情報提供が可能な環境を構築します。	○	◎	保有映像情報の提供箇所	１箇所	３箇所		収入増額						－	－
											削減額							
											投資的経費							
9	Ⅲ　持続可能な財政運営の確立	１　健全な財政運営の推進	事務事業の見直しによるコスト削減等（消防車両の小型化）	狭隘道路対策及び健全な財政運営を図るため、消防車両の小型化を実施します。	○	○	小型化する消防車の台数	３台	３台	◎	収入増額						－	－
											削減額	21,686	23,189					
											投資的経費							

第３次行財政改革前期実施計画（平成27年度実績）の達成状況の概要

【教育局】

＜達成状況の凡例＞
「計画より進んでいる：◎」、「計画どおり進んでいる：○」、「計画より遅れている：△」、「実績なし：×」、「実施時期が到来していない：－」

No	基本方針	改革の方向	取組項目	取組概要	平成27年度実績												検証（原因・分析）	今後の対応策
					工程	指　標				効果額（単位：千円）				削減人員（単位：人）				
					達成状況	達成状況	指標	計画	実績	達成状況	区分	計画	実績	達成状況	計画	実績		
1	Ⅰ　市民協働・官民連携の推進	1　市民参加・協働の推進	ボランティア事業等の推進(読み聞かせ等図書館ボランティアとの協働促進)	＜ボランティアとの協働促進＞ ボランティア講座等の実施や活動内容等の周知に努め、ボランティアの養成及び増員を図り、音訳や読み聞かせ、書架整理等の各種活動をボランティアとの協働により実施します。	○	△	ボランティア人数	380人	366人		収入増額						平成27年度は、新たに17名のボランティアが増加しましたが、当初想定に無かった16名の減少があったため、実績が計画値に達しなかったものです。	現在、平成28年度募集に応じた24名に研修を行い、新規登録する予定です。 また、書架整理を行う個人ボランティアも新たに募集し、新たに7名を登録しました。 また、職員とボランティアとで日々情報交換を密に行う体制を作っていきます。
											削減額							
											投資的経費							
2	Ⅰ　市民協働・官民連携の推進	1　市民参加・協働の推進	県費負担教職員の移譲による教職員配置の再構築	権限移譲に伴う制度・体制の整備：県費負担教職員の権限移譲を進め、学級編制の基準設定、教職員定数の決定、条例等の制定を行うとともに、給与・勤務条件に係る制度の整備及び給与支給のためのシステム整備をします。	○						収入増額						－	－
											削減額							
											投資的経費							
3	Ⅰ　市民協働・官民連携の推進	2　官民連携の推進と民間活力の活用	ＰＰＰ・ＰＦＩ事業の導入の推進（北部学校給食センターのＰＦＩ導入）	北部学校給食センターの改築整備をするにあたり、ＰＦＩ手法を導入します。	○	－	ＰＦＩ新規導入施設数（供用開始）	－	－	◎	収入増額			○	正　規　７ 非常勤▲７	正　規　７ 非常勤▲７	－	－
											削減額	29,975	34,318					
											投資的経費							
4	Ⅱ　質の高い行政運営の推進	1　人材育成・活用の推進	教職員の人材育成	①教職員研修の実施：10年経験者研修に代わる新しい研修の内容を検討するとともに、既存の希望研修を見直して、経験10年を経過した中堅教員がより一層実践的指導力や、仕事に対する意欲を高められるよう、研修の充実を図ります。また、女性のキャリアアップ研修にも取り組んでいきます。	○	◎	研修参加者満足度（H25　80%）	82%	87%		収入増額						－	－
											削減額							
											投資的経費							
5	Ⅱ　質の高い行政運営の推進	3　ICTの高度利用による情報化の推進	小・中学校校務支援システムの整備	①校務支援システムを整備し、校務処理に係わる業務の流れを電子化することで、校務処理の効率化を図ります。	○	－	校務処理に係わる時間の削減率 (H26 小・中学校教員の校務処理に要する1人あたりの平均時間外勤務時間165時間/年)	－	－		収入増額						－	－
											削減額							
											投資的経費							
6	Ⅲ　持続可能な財政運営の確立	1　健全な財政運営の推進	事務事業の見直しによるコスト削減等（奨学金貸付金元利収入の現年度分収納率の向上）	平成２３年度から平成２５年度の奨学金貸付現年度分の平均収納率93.4%を、毎年0.1ポイントずつ向上させます。	○	△	現年度分収納率	93.5%	92.9%	×	収入増額	38	0				平成27年度は現年度分に加え、過年度収納率向上にも取り組み、13.2%から16.8%の実績をあげました。現年度分については、夜間訪問、夜間電話催告等を重点的に行い、前年度比3.9ポイント増の92.9%となりましたが、目標値の93.5%には達しませんでした。今後もなお一層収納率の向上に努めていきます。	３か月以上滞納がある者に対して、督促通知・催告書を送付します。 現年、過年度未納分については、債券強化月間（１１月）に課職員全員で電話催促、夜間臨戸を行い、納付指導を行う。その際、納付意欲が低かった者には、再度債権強化月間を設け、電話督促、夜間臨戸を行うことを検討します。 口座引き落としによる収納を検討します。
											削減額							
											投資的経費							
7	Ⅲ　持続可能な財政運営の確立	1　健全な財政運営の推進	事務事業の見直しによるコスト削減等（こころの教育推進事業の経費削減）	①パート看護師の配置は今後も行っていく予定ですが、共済費等を見直すことで、経費削減に努めていきます。	○					○	収入増額						－	－
											削減額	76	76					
											投資的経費							
8	Ⅲ　持続可能な財政運営の確立	2　効果的なアセットマネジメントの推進	学校施設整備計画実施計画の策定	①学校施設整備計画実施計画の策定：H27年度末に、教育力向上プラン推進プロジェクトにおいて、静岡型小中一貫教育推進方針を決定することから、当方針を軸に、H28年度末までに、学校施設整備計画実施計画の策定を行います。 ②施設の改修・統廃合：他施設との複合化に関しては他事業の動向の把握に努めながら随時検討していきます。	○	－	削減延べ床面積	－	－		収入増額						－	－
											削減額							
											投資的経費							

第３次行財政改革前期実施計画（平成27年度実績）の達成状況の概要

【子ども未来局】

＜達成状況の凡例＞
「計画より進んでいる：◎」、「計画どおり進んでいる：○」、「計画より遅れている：△」、「実績なし：×」、「実施時期が到来していない：－」

No	基本方針	改革の方向	取組項目	取組概要	平成27年度実績												検証（原因・分析）	今後の対応策
					工程	指　標				効果額（単位：千円）				削減人員（単位：人）				
					達成状況	達成状況	指標	計画	実績	達成状況	区分	計画	実績	達成状況	計画	実績		
1	Ⅰ　市民協働・官民連携の推進	1　市民参加・協働の推進	NPO・地域・大学等との協働事業の推進（里親支援事業の推進）	＜出前講座等メニューの具体化・新たな啓発先の開拓＞ ＮＰＯ法人への指導及び助言を行い、里親支援事業を円滑に推進します。 ＜里親制度の普及啓発活動＞ 今後のあり方を検討し、新たな啓発方法や啓発先を開拓します。	○	△	新規里親認定件数（H26　6世帯）	６世帯以上	５世帯		収入増額 削減額 投資的経費						平成27年度中に、申請に係る相談は27件ありましたが、新規里親認定数は５世帯だけでした。	NPO法人との連携により、市政出前講座を生涯学習交流館を通じて地域にアピールしたり、里親説明会を３区・土曜日に開催する等、効果的な周知啓発活動を実施することで、里親候補者数（＝母数）の増加を図ります。
2	Ⅲ　持続可能な財政運営の確立	1　健全な財政運営の推進	事務事業の見直しによるコスト削減等（指導係の非常勤嘱託職員の業務見直しによる人員削減）	指導係の業務の効率化、簡素化を行い、非常勤嘱託 事務職１名を削減します。	○					－	収入増額 削減額 投資的経費	－ －	－	－	－	－	－	－
3	Ⅲ　持続可能な財政運営の確立	1　健全な財政運営の推進	事務事業の見直しによるコスト削減等（産後ケア事業の効率的な制度運用）	＜妊娠・出産包括支援事業」の内容の見直し＞ ・宿泊型（ｼｮｰﾄｽﾃｲ）のほかに、日帰り型（デイケア型）、訪問型（訪問指導型）の支援を検討、実施 ・利用料、本人負担額等の見直し ・多人数が利用できるような事業内容の検討（利用可能施設の確認） ・財源として国庫補助制度活用の検討	○	×	事業利用者の満足度	80%	実績なし		収入増額 削減額 投資的経費						平成27年度は事業の一部実施であり、指標としてモデル実施（日帰り型、訪問型）の利用者の満足度を測る予定でしたが、利用実績がなく、アンケートが実施できませんでした。	平成28年2月15日からモデル実施としていたものを平成28年７月1日から本格実施とし、宿泊型について、本人負担額の軽減（非課税世帯等はさらに軽減）、対象者の拡大（宿泊型も生後４か月未満に）を行い、また、実施場所（助産所、助産師）についても拡大を図っています。 その他、生後4か月以上1歳未満の乳児とその母親を対象に、新規事業としてママケアデイサービスを開始します。（平成28年８月下旬開始予定）
4	Ⅲ　持続可能な財政運営の確立	1　健全な財政運営の推進	市税等の収納率の向上と適正な債権管理の推進（保育料）	＜収納率向上への取組＞ ・収納事務体制の維持強化 ・口座振替未実施者への加入依頼など新たな滞納者を生じさせないための対策の実施 ・集中した滞納催告等の実施	○	△ ◎ △	収納率(保育料)(H26当初予算時)(現年：98.48%)(滞繰：12.00%) 収納率(保育料)(H26当初予算時)(現年：98.48%) 収納率(保育料)(H26当初予算時)(滞繰：12.00%)	合　計 94.91% 現年分 98.90% 滞納繰越分 17.90%	合　計 94.57% 現年分 98.91% 滞納繰越分 15.94%	△	収入増額(単位：千円)	現年分 11,227 滞納繰越分 8,172	現年分 10,741 滞納繰越分 5,672				滞納繰越分の収納率の向上に向けて、臨戸訪問及び電話催告などの取組を実施しましたが、子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、新たに非強制徴収公債権となった現年分の保育料の収納を重点的に実施したため、滞納繰越分の収納率が目標を達成することができませんでした。	現年分は引き続き電話催告や口座振替への切り替え勧奨を実施するとともに、滞納繰越分についても臨戸訪問及び電話催告などの取組を強化していきます。
5	Ⅲ　持続可能な財政運営の確立	2　効果的なアセットマネジメントの推進	認定こども園の適正配置と民営化	＜配置適正化方針の策定＞ 市立園の民営化や統廃合により、官民併せた全体としての適正配置を進めます。 ＜施設の民営化・統廃合の検討＞ 待機児童の解消を最優先事項としつつ、市内14区域における市立園の民営化や統廃合を検討します。	△						収入増額 削減額 投資的経費						配置適正化方針を検討したものの、全庁的なアセットマネジメントに係る取組との整合を図るため、方針決定時期を１年先送りしました。	平成28年９月に方針決定予定です。

第３次行財政改革前期実施計画（平成27年度実績）の達成状況の概要

【保健福祉長寿局】

＜達成状況の凡例＞
「計画より進んでいる：◎」、「計画どおり進んでいる：○」、「計画より遅れている：△」、「実績なし：×」、「実施時期が到来していない：－」

No	基本方針	改革の方向	取組項目	取組概要	平成27年度実績												検証（原因・分析）	今後の対応策
					工程	指　標				効果額（単位：千円）				削減人員（単位：人）				
					達成状況	達成状況	指標	計画	実績	達成状況	区分	計画	実績	達成状況	計画	実績		
1	Ⅰ　市民協働・官民連携の推進	1　市民参加・協働の推進	NPO・地域・大学等との協働事業の推進（高齢者見守りネットワークの推進）	高齢者見守りネットワークの推進：高齢者見守りネットワークの更なる推進を図るため新たな協力企業等を募り、協定を締結していきます。また、協力企業等以外の地域住民団体等による日常的な支え合い活動の体制づくりを支援・育成するため、予算の範囲内において補助金を交付し、当該団体の活動を支援するしくみづくりを検討します。	○	◎	見守り事業の追加協定数（H26まで６協定）	2協定	５協定		収入増額						－	－
											削減額							
											投資的経費							
2	Ⅰ　市民協働・官民連携の推進	1　市民参加・協働の推進	NPO・地域・大学等との協働事業の推進（エイズキャンパスキャンペーンの効率化）	キャンペーン実施時間帯の変更：より効果的な学生へのアプローチと職員の時間外勤務削減に繋げるよう、大学等へ出向く時間帯や場所を変更し、これらの課題解消を図ります。	◎	◎	時間帯変更学校数（H26　0校）	－	６校		収入増額						－	－
											削減額							
											投資的経費							
3	Ⅰ　市民協働・官民連携の推進	1　市民参加・協働の推進	NPO・地域・大学等との協働事業の推進（静岡市版介護予防体操「しぞ～かでん伝体操」の普及啓発）	でん伝体操の普及啓発：静岡市版介護予防体操「しぞ～かでん伝体操」の自主グループ等の活動拠点の確保を図っていきます。	○	◎	新規グループ立上げ数（グループ数＝拠点数）	１団体	19団体		収入増額						－	－
											削減額							
											投資的経費							
4	Ⅰ　市民協働・官民連携の推進	2　官民連携の推進と民間活力の活用	民間等と連携した市民サービスの向上（救急歯科センター移転による利便性の向上）	救急歯科センター移転・歯科医師会との連携：葵区城東町の急病センター跡地の一部に当該センターを移転整備するとともに、保健衛生部が行う歯科口腔保健医療に関する普及啓発事業等と連携・協働した事業を推進するための施設とし、市民の利便性の向上を図ります。	○	△	利用者数（H25　1,695人）	1,700人	1,480人		収入増額						救急歯科センター移転後は、駿河区・清水区の受診者が減少傾向にあり、認知が進んでいないことが考えられます。 ただし、歯科救急患者実数が増加することは望ましいことではありません。	静岡市静岡歯科医師会と連携し、市民への救急歯科センターの周知をさらに進めていきます。
											削減額							
											投資的経費							
5	Ⅰ　市民協働・官民連携の推進	2　官民連携の推進と民間活力の活用	民間等と連携した市民サービスの向上（地域リハビリテーション推進センターの展示フロア充実）	①現在の展示品については、暫時有償リースを無償リースに切り替えていくことで経費削減を図ります。 ②民間との連携により新たな経費負担をすることなく、最新型の福祉用具を、展示品に加えていきます。 ③アンケート調査により、市民目線による見やすくわかりやすい展示に努め、市民サービスの向上を図ります。	◎	◎	有償リース品数（H２６　１０点）	９点	７点	◎	収入増額						－	－
						◎	「必要な情報を得られたかどうか」の市民満足度	50%	96%		削減額	4	60					
											投資的経費							
6	Ⅰ　市民協働・官民連携の推進	2　官民連携の推進と民間活力の活用	民間等と連携した市民サービスの向上（食品表示モニターへの企業参加の促進）	企業参加の促進：市民との意見交換の場である説明会及び報告会への民間の参加企業数を増やし、民間事業者との連携を強化します。	◎	◎	報告会参加企業数（H25　1社）	２社	４社		収入増額						－	－
											削減額							
											投資的経費							

第３次行財政改革前期実施計画（平成27年度実績）の達成状況の概要

【保健福祉長寿局】

＜達成状況の凡例＞
「計画より進んでいる：◎」、「計画どおり進んでいる：○」、「計画より遅れている：△」、「実績なし：×」、「実施時期が到来していない：－」

No	基本方針	改革の方向	取組項目	取組概要	平成27年度実績												検証（原因・分析）	今後の対応策
					工程	指　標				効果額（単位：千円）				削減人員（単位：人）				
					達成状況	達成状況	指標	計画	実績	達成状況	区分	計画	実績	達成状況	計画	実績		
7	Ⅰ　市民協働・官民連携の推進	２　官民連携の推進と民間活力の活用	官民連携による災害支援体制の確立（災害時における要援護者への避難支援体制の確立）	制度のＰＲ等の実施・同意確認方法の見直し：民生委員と協力し、要援護対象者に対し、要介護認定通知時や障害者手帳交付時など、あらゆる機会を捉えて、制度説明や同意確認をするなど、制度のPR等の手法を検討します。また、同意確認方法のうち、郵送による確認はとりやめます。そして、民生委員に配付した過去の名簿について郵送による返却方法を見直すなど経費削減を図ります。	△	○	郵送件数（H26　10,000件）	10,000件	10,000件	－	収入増額						本制度の対象者は「乳幼児が３人以上いる世帯の世帯主」や「医療費助成認定を受けている難病患者」が含まれており、業務窓口における周知を実施してもすべての対象者に同意確認することは不可能です。 また、要介護認定通知時に本制度の案内を同封することは、封筒代金の削減効果はあるものの郵送料は組換えとなります。 さらに、同意確認に対する未回答者約７千人に対し、繰り返し本人の意思を確認する必要があります。 これらの対象者に対する同意確認は、当初、民生委員による訪問を計画していました。しかし、内閣府に確認したところ、「対象者に対する同意確認は、市が直接行う必要があり、民生委員が行うことはできない」ことが判明しました。そのため、これらの対象者に対する同意確認は、市職員が訪問することは不可能であり、郵送によることが最も効率的であるため、郵送料を計画どおり削減することは困難な状況です。	本制度は災害時における要援護者の避難支援のために重要なものであり、すべての対象者に同意確認を実施する必要があります。 当初計画していた民生委員による同意確認は行わず、市が直接同意確認を行うこととし、業務窓口における周知や民生委員に配付した過去の名簿について郵送による返却方法を見直すなどにより一部の経費削減を図ります。 自主防災組織や民生委員と連携し、配布した名簿を「日頃の見守り活動」や「地域の防災訓練」で活用いただき、要援護者を含めた地域住民どうしの顔と顔の見えるコミュニティづくりを促進し、「地域のつながる力」による安心・安全なまちづくりを進めていきます。
											削減額	－	－					
											投資的経費							
8	Ⅰ　市民協働・官民連携の推進	２　官民連携の推進と民間活力の活用	要介護認定に係る調査の民間委託化	認定調査の委託化：要介護認定に係る認定調査は、市町村事務の一部を実施する法人として県が指定する市町村事務受託法人制度を導入し、民間委託化します。	△	－	指定法人数	－	－	－	収入増額			－	－	－	介護事業を行っている法人への委託は介護保険法上認められていないため、委託の選択肢が狭いのが現状です。 協議中の法人との間で、認定調査の委託金額についての折り合いがついておりません。（市7,000円/件：法人　9,000円/件以上）	現在、協議中の法人との交渉を継続するとともに、他の法人への委託の可能性についても再確認し、平成29年度中の予算化を目指します。
											削減額	－	－					
											投資的経費							
9	Ⅰ　市民協働・官民連携の推進	２　官民連携の推進と民間活力の活用	静岡市しみず社会福祉事業団の経営基盤の強化	①登録利用者数の増加策の実施： １．事業所間の利用者の配置替え 現在、「ひびきワーク」及び「なぎさホーム」の利用者数が少ない状況です。そこで、「うしおワーク」や「うなばら学園」の利用者のうち、障がいの状況や年齢等による機能低下のある利用者を「ひびきワーク」や「なぎさホーム」に配置替えすることで、利用者数を増加させるとともに、障がい程度に適したサービス提供を行うことが可能となります。 ２．特別支援学校からの新規受入れ 配置替えにより定員枠に空きが生じた「うしおワーク」「うなばら学園」は、特別支援学校卒業生を中心に利用ニーズが高いことから、①進路担当者会議での情報提供、②実習の積極的な受入れ、③相談支援事業所との連携を通じて、積極的に特別支援学校卒業生を受け入れることにより、利用者を増加させていきます。 ３．土曜日開所、ライフサポート事業による新規利用者の掘り起し 現在、事業団の４事業所は土曜日開所を実施していますが、今後も土曜日開所を継続するとともに、新たにライフサポート事業（通所施設による重症心身障害児者ショートステイ事業）を実施することで、これらの支援を必要とする新たな利用者層の獲得が期待できます。なお、これらの取組は利用者満足度の向上にもつながり、既存利用者にとっても有益な取組であると考えています。	○	○	登録利用者数（H26　144人）	147人	147人		収入増額						－	－
											削減額							
											投資的経費							
10	Ⅰ　市民協働・官民連携の推進	２　官民連携の推進と民間活力の活用	静岡市しみず社会福祉事業団の民営化の検討	（社福）しみず社会福祉事業団の民営化の検討：民営化（事業の民営化、外郭団体の自立化）について検討し、H30年度に方針を決定します。なお、建物が築30年と老朽化しているため、事業団の財政状況を踏まえながら、建物建替費用についても併せて検討していきます。	○						収入増額						－	－
											削減額							
											投資的経費							

第３次行財政改革前期実施計画（平成27年度実績）の達成状況の概要

【保健福祉長寿局】

＜達成状況の凡例＞
「計画より進んでいる：◎」、「計画どおり進んでいる：○」、「計画より遅れている：△」、「実績なし：×」、「実施時期が到来していない：－」

No	基本方針	改革の方向	取組項目	取組概要	平成27年度実績												検証（原因・分析）	今後の対応策
					工程	指　標				効果額（単位：千円）				削減人員（単位：人）				
					達成状況	達成状況	指標	計画	実績	達成状況	区分	計画	実績	達成状況	計画	実績		
11	Ⅰ　市民協働・官民連携の推進	３　開かれた市政の推進	営業施設台帳等のホームページ公開	台帳一覧の公開：旅館業、公衆浴場業、理容・美容所等の台帳一覧をホームページに掲載し、定期的に更新します。	○	○	対象情報の開示率	100%	100%		収入増額						－	－
											削減額							
											投資的経費							
12	Ⅲ　持続可能な財政運営の確立	１　健全な財政運営の推進	事務事業の見直しによるコスト削減等（こころの健康づくり事業・メンタルピアサポーター育成事業の統合）	メンタルピアサポーター育成事業の統合：「メンタルピアサポーター育成事業」のうち一定の成果を確認できた部分は、段階的に財政的・人的支援から人的支援（技術援助）のみへと市のかかわり方を見直します。さらなる成果が期待され、国庫補助事業である「こころの健康づくり事業」との統合可能な部分は統合していきます。	○	－	統合により廃止される事業数	－	－	○	収入増額	57	57				－	－
											削減額	224	224					
											投資的経費							
13	Ⅲ　持続可能な財政運営の確立	１　健全な財政運営の推進	事務事業の見直しによるコスト削減等（自立支援医療費支給認定申請受付事務の効率化）	申請書を電算出力にするためのシステム改修を行い、事務の効率化と申請書類費を削減します。	○	◎	受付時間の短縮時間	30,000分	31,330分	○	収入増額						－	－
											削減額	140	140					
											投資的経費							
14	Ⅲ　持続可能な財政運営の確立	１　健全な財政運営の推進	事務事業の見直しによるコスト削減等（「障がい者(児)福祉のしおり」音声版媒体の統一）	音声媒体として配付しているテープを廃止し、CDに統一することで、経費削減を図ります。 ・広報しずおか（音声版）にも同内容を掲載 ・視覚障がい者団体に会員への周知を依頼 ・テープの廃止年度に、配布を希望される方には、直接連絡しCDへの移行を依頼	○	◎	テープ媒体利用者数（人）	60人	52人	◎	収入増額						－	－
											削減額	3	5					
											投資的経費							
15	Ⅲ　持続可能な財政運営の確立	１　健全な財政運営の推進	事務事業の見直しによるコスト削減等（重度心身障害児手当の見直し）	他都市の市単手当について調査するとともに、実態調査を実施し、手当額や対象者等の見直しなどについて検討します。	○	○	実態調査の実施回数	１回	１回		収入増額						－	－
											削減額							
											投資的経費							
16	Ⅲ　持続可能な財政運営の確立	１　健全な財政運営の推進	事務事業の見直しによるコスト削減等（狂犬病予防注射の接種率向上）	予防接種率の向上：接種率を向上させるため、集合注射会場で予防注射を受けやすいよう、土日実施日の増加を検討します。また、動物病院の多い市街地については、平日の集合注射会場の統合を図り、コスト増加を抑え、市民サービス向上を図ります。 H25年度：導入前 集合注射延べ会場数　平日96会場（31日）　土日33会場（10日） H30年度：導入後 集合注射延べ会場数　平日90会場（29日）　土日42会場（13日）	○	△	予防接種率(H25 接種率84.92%)	85%	83.7%		収入増額						飼犬の傾向は、大型犬から小型犬へ、雑種から純血種へ、外飼いから室内飼いへと変わり、それに伴い犬の登録率や、狂犬病予防接種率は全国的にも減少傾向にあります。静岡市の狂犬病予防接種の接種率は、全国平均に比較して10%以上高いものの、同様に接種率は減少しています。	飼犬の傾向は、雑種から純血種が主流となり、ペットショップで購入される犬が多いため、毎年すべての動物取扱業者を対象に行う「動物取扱責任者講習会」で、犬の登録と狂犬病予防接種の啓発を行っています。また、動物の適正飼養の啓発を行う動物愛護館の啓発事業の強化を行うとともに、予防接種を受けやすいよう土日の集合注射会場を増やしていきます。
											削減額							
											投資的経費							

第３次行財政改革前期実施計画（平成27年度実績）の達成状況の概要

【保健福祉長寿局】

＜達成状況の凡例＞
「計画より進んでいる：◎」、「計画どおり進んでいる：○」、「計画より遅れている：△」、「実績なし：×」、「実施時期が到来していない：－」

No	基本方針	改革の方向	取組項目	取組概要	平成27年度実績												検証（原因・分析）	今後の対応策
					工程	指　標				効果額（単位：千円）				削減人員（単位：人）				
					達成状況	達成状況	指標	計画	実績	達成状況	区分	計画	実績	達成状況	計画	実績		
17	Ⅲ　持続可能な財政運営の確立	1　健全な財政運営の推進	市税等の収納率の向上と適正な債権管理の推進（国民健康保険料）	①収納率向上と滞納整理：静岡市国民健康保険料収納行動計画に基づく滞納整理を実施するほか、具体的な取組に対し数値目標を定めることで収納率向上を図ります。 ②国民健康保険の収納体制を見直し、関係課との連携を強化し、収入未済額を圧縮します。	○	◎	収納率合計	75.18%	75.57%	◎	収入増額	202,614	259,396				－	－
						◎	収納率（現年度）(H26当初予算時)89.65%	90.67%	90.90%		削減額							
						◎	収納率（滞納繰越分）(H26当初予算時)18.22%	18.22%	18.84%		投資的経費							
18	Ⅲ　持続可能な財政運営の確立	1　健全な財政運営の推進	市税等の収納率の向上と適正な債権管理の推進（介護保険料）	①滞納防止策：現年分普通徴収の滞納防止対策として、徴収嘱託員の臨戸折衝、納付お知らせセンター運営委託業務の実施、口座振替の加入勧奨の推進及び夜間電話折衝の強化を図ります。 ②長期滞納者への指導強化：福祉総務課債権管理係との連携強化と長期滞納者への指導強化を図ります。 ③分納管理の取組強化：全額納付が困難な被保険者に対する分納管理の取組み強化を図ります。	○	◎	収納率合計	96.71%	96.88%	◎	収入増額	1,363	10,708				平成27年度は、滞納繰越分の収入額は前年度より増えているが、収納率としては計画値を下回ってしまいました。これは団塊の世代が65歳以上となり、収入額が増えた一方で滞納繰越分の調定額も増え、徴収嘱託員の臨戸徴収や職員による電話催告等を実施しているものの目標を達成することができませんでした。	現年度分の収入未済額を翌年度に繰り越さないようにするため、滞納の初期段階に夜間の電話折衝や臨戸徴収を実施し納付が困難な者に対しては分納をすすめ早期に納付を促していきます。
						◎	収納率（現年度）(H26当初予算時)98.67%	98.68%	98.78%		削減額							
						△	収納率（滞納繰越分）(H26当初予算時)17.41%	17.42%	16.23%		投資的経費							

第３次行財政改革前期実施計画（平成27年度実績）の達成状況の概要

【環境局】

＜達成状況の凡例＞
「計画より進んでいる：◎」、「計画どおり進んでいる：○」、「計画より遅れている：△」、「実績なし：×」、「実施時期が到来していない：－」

No	基本方針	改革の方向	取組項目	取組概要	平成27年度実績 工程 達成状況	指標 達成状況	指標 指標	指標 計画	指標 実績	効果額（単位：千円） 達成状況	効果額 区分	効果額 計画	効果額 実績	削減人員（単位：人） 達成状況	削減人員 計画	削減人員 実績	検証（原因・分析）	今後の対応策
1	Ⅰ　市民協働・官民連携の推進	1　市民参加・協働の推進	市民等の個々の取組によるごみ減量への参加	新たな一般廃棄物処理基本計画に基づき、廃棄物の発生抑制、家庭や事業所におけるごみ減量促進、適正な循環的利用等に取組むとともに、一般財団法人静岡市環境公社などの関係団体との連携を図り、廃棄物の適正処理を確保します。	○	◎	一人１日当たりのごみ排出量（H25　1,008ｇ）	975ｇ	959ｇ		収入増額						－	－
											削減額							
											投資的経費							
2	Ⅰ　市民協働・官民連携の推進	1　市民参加・協働の推進	河川環境活動団体の立上げ・支援	河川アドプトの普及に関して、啓蒙・啓発活動を推進し、H30年度までに、新規活動団体を10団体増やします。また、新規の取組みとして、長年活動している団体に対して、感謝状を贈呈するなどのインセンティブを設けます。	△	×	新規活動団体数（H25　145団体）	２団体	０団体		収入増額						企業への周知などを行い、打合せを持つことはできましたが、活動地区の条件等が合わず合意にはいたりませんでした。	河川美化活動を実施している企業を中心に訪問による事業紹介や、河川や環境に関するイベント開催時のチラシ配布等により周知を図るとともに参加を呼び掛けていきます。
											削減額							
											投資的経費							
3	Ⅰ　市民協働・官民連携の推進	2　官民連携の推進と民間活力の活用	家庭可燃ごみ収集運搬業務の民間委託化	労務職の退職者不補充方針を踏まえるとともに、民間活力を活用するため、家庭可燃ごみの収集運搬委託率を順次高め、H33年度までに完全委託化を目指します。なお、H29年度には、収集運搬業務（5台）に民間委託化を実施します。	○	－	新規委託化台数	－	－	◎	収入増額			◎	正規　6 非常勤　▲6	正規　8 非常勤　▲7	－	－
											削減額	30,000	43,000					
											投資的経費							
4	Ⅰ　市民協働・官民連携の推進	2　官民連携の推進と民間活力の活用	環境事業の推進による市民の生活環境の向上	①環境保全事業の推進 ごみ収集、浄化槽事業においては、ホームページを活用するなどして、積極的に公社のＰＲを行い、新規事業（顧客）の獲得に努めるとともに、業務の効率化、経費の削減を進め、経営基盤の強化を図ります。セーフティネット機能強化事業においては、災害時に人員、機材の確保など、直ちに対応できる体制を強化し、市民に安心安全を提供します。 ②人材育成等の実施 リサイクル都市形成促進事業及び環境保全事業については、環境関連の専門性を備えた人材を育成し、事業の拡大を図ります。	○	○	環境保全事業数（H26　3事業）	３事業	３事業		収入増額						－	－
						○	各種資格数（H26　3資格）	３資格	３資格		削減額							
											投資的経費							
5	Ⅰ　市民協働・官民連携の推進	3　開かれた市政の推進	環境影響評価条例の施行	静岡市環境影響評価条例及び同条例施行規則、環境影響評価技術指針を定め、市民に周知し、H28年１月１日に施行しました。	○	○	条例等の整備件数	３件	３件		収入増額						－	－
											削減額							
											投資的経費							
6	Ⅰ　市民協働・官民連携の推進	3　開かれた市政の推進	産業廃棄物の適正な処理に関する関係法令の整備	H21年の条例施行後、５年が経過したため、これまでの施行の状況を勘案・検討し、実地確認義務の対象者の明確化等について関係法令を改正します。	○	－	規則の整備件数	－	－		収入増額						－	－
											削減額							
											投資的経費							
7	Ⅱ　質の高い行政運営の推進	1　人材育成・活用の推進	技術職員の人材育成（試験検査業務の新任者等に対する研修制度の創設）	国や研究機関への派遣研修の実施に加え、全庁的な化学分析担当職員を対象とした研修制度（基礎研修、応用研修）を創設し、職員の資質の維持、向上を図り、スペシャリストの育成に努めます。	○	－	分析研修実施回数	－	－		収入増額						－	－
											削減額							
											投資的経費							

第３次行財政改革前期実施計画（平成27年度実績）の達成状況の概要

【環境局】

＜達成状況の凡例＞
「計画より進んでいる：◎」、「計画どおり進んでいる：○」、「計画より遅れている：△」、「実績なし：×」、「実施時期が到来していない：－」

No	基本方針	改革の方向	取組項目	取組概要	平成27年度実績												検証（原因・分析）	今後の対応策
					工程	指　標				効果額（単位：千円）				削減人員（単位：人）				
					達成状況	達成状況	指標	計画	実績	達成状況	区分	計画	実績	達成状況	計画	実績		
8	Ⅲ　持続可能な財政運営の確立	1　健全な財政運営の推進	事務事業の見直しによるコスト削減等（大気汚染自動測定機器のデジタル化）	測定機器の更新の際、デジタル化対応機器へ更新することでペーパーレス化とコスト削減を図ります。	○	○	デジタル化対応機器更新数	7台	7台	△	収入増額						効果額については、通信先の常時監視システムがデジタル化対応機器でないためデジタル通信に対応できずペーパーレス化できませんでした。しかし、１台で２項目測定できる機器に更新したことにより、機器数が１台減となり、その分の記録紙を削減することができました。	常時監視システム更新時にデジタル化対応機器を導入してデジタル通信を可能にし、ペーパーレス化を図ります。
											削減額	35	5					
											投資的経費							
9	Ⅲ　持続可能な財政運営の確立	1　健全な財政運営の推進	事務事業の見直しによるコスト削減等（クールビズ・ウォームビズ事業の見直し）	事業内容が浸透し一定の効果が見られるため、啓発用ポスター実施方法を簡素化することで、経費の削減を図ります。	○	○	省エネに取り組む市民の割合（しずおかエコライフチェック実施者より算出）	90%以上	95%	○	収入増額						－	－
											削減額	80	80					
											投資的経費							
10	Ⅲ　持続可能な財政運営の確立	1　健全な財政運営の推進	事務事業の見直しによるコスト削減等（ごみ等収集業務の経費削減）	委託業務の積算を見直し、効率的な収集業務実施と経費削減を図ります。	○	－	－	－	－	◎	収入増額						－	－
						－	－	－	－		削減額	12,934	14,261					
						－	－	－	－		投資的経費							
11	Ⅲ　持続可能な財政運営の確立	2　効果的なアセットマネジメントの推進	沼上清掃工場灰溶融炉の稼働停止	西ケ谷清掃工場の設備強化改修を行った上で、沼上清掃工場再整備計画に合わせた灰溶融炉の稼働停止に向けて、積極的に取組みます。	○	○	溶融施設の統合（溶融炉の数）	4	4	○	収入増額						－	－
											削減額							
											投資的経費	240,179	240,179					